

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称	匝瑳市復興交付金事業計画
計画策定主体	匝瑳市
計画期間	平成25年度～平成27年度
計画に係る事業数	1 計画に係る事業費の総額 交付額36,377千円（執行額：35,507千円）
<p>東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 （被災状況） 東日本大震災においては、全壊12件、半壊27件、一部損壊2131件と市内全域において家屋（住家・非住家）被害が発生し、停電、断水及び公共施設への被害も発生したため、大きな混乱が生じた。また、道路の損壊、海岸地域における津波被害及び約1,900人の避難者発生など、今まで経験したことのない大規模災害に対して、応急対応に窮する場面が多々あった。 さらには、原子力発電所事故に伴う福島第一原子力発電所周辺自治体からの避難者も発生した状況であった。</p> <p>（現況） 東日本大震災においては、地域防災計画を基本とする各種行動計画等に基づき災害対応に当たったが、様々な課題があがり、現行の計画では対応しきれない部分も明らかとなったため、東日本大震災の教訓を踏まて「匝瑳市地域防災計画」の修正や、千葉県が公表した新しい津波浸水想定に基づいた「匝瑳市ハザードマップ」の作成及び市民への配布を行った。</p> <p>（震災前：H23. 2. 28現在 市の人口 40,120人） （震災後：H23. 12. 31現在 市の人口 39,821人） （現在：H28. 9. 30現在 市の人口 37,842人）</p>	
<p>復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要 復興交付金事業計画に基づき、匝瑳市今泉7942番地1に「今泉浜津波避難タワー」を1基設置した。 同津波避難タワーの構造は鉄骨造、避難ステージの高さは8.7m、避難者の収容人数は150人、停電時にも対応できるよう太陽光発電モジュールを備えた照明を有している。</p>	
<p>復興交付金事業計画の実績に関する総合評価 ○復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性 本市は、今回の東日本大震災に伴い、南部の海岸地域において津波による家屋等への甚大な浸水被害を受けた。（住家：床下浸水24件、床上浸水9件・非住家：床下浸水7件、床上浸水4件）この地域は、地理的に九十九里海岸を有する海拔2メートルないし4メートル程度の平坦な土地（地形）で高台も無く、避難できる高い建物もほとんど無い地域となっている。そこで、この地域に津波避難タワーを整備することは、津波に対する防災機能の強化を図る上で、有効性が高いものと判断できる。</p> <p>○総合評価 復興交付金事業計画のもと、津波からの緊急避難施設の整備が図れたため、同計画に基づく目的は、十分に達成されたと考える。また、市総合防災訓練等を通じて施設の活用方法を地域住民等に継続的に周知し、津波災害時における効果的な施設利用を図っていく。</p>	

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

総務課が事業を実施し、評価を都市整備課で行った。事業実施課と評価を行う課を分けることで透明性、客観性を確保した。

担当部局

総務課 電話番号：0479-73-0084

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-20	
事業名 都市防災総合推進事業	
事業費 総額2,953千円(平成25年度) (内訳:地質調査業務費320,500円、用地費1,354,500円、設計費1,110,300円、 測量調査費161,800円、建築確認申請手数料6,000円) 総額32,554千円(平成26年度) (内訳:タワー工事整備費31,582,000円、監理業務費972,000円)	
事業期間 平成25年度～平成27年度	
事業目的 東日本大震災に伴う津波により、住宅、公共施設等に著しい被害のあった今泉浜地区に、緊急一時避難施設として効果が期待できる「津波避難タワー」を設置する。	
事業地区 匝瑳市今泉浜地区(匝瑳市今泉7942番地1)	
事業結果 【平成25年度】 復興交付金事業計画に基づき、匝瑳市今泉浜地区に「津波避難タワー」を設置するため、必要な地質調査、土地測量調査、用地購入、工事実施設計及び建築確認申請を実施した。 【平成26年度～平成27年度】 復興交付金事業計画に基づき、匝瑳市今泉7942番地1に「津波避難タワー」を1基設置するため、建設工事及び工事監理業務を実施した。 完成後、名称を「今泉浜津波避難タワー」とした。 なお、同津波避難タワーの構造は鉄骨造、避難ステージの高さは8.7m、避難者の収容人数は150人、停電時にも対応できるよう太陽光発電モジュールを備えた照明を有している。	
【避難タワー設置前】 	【避難タワー設置後】 
事業の実績に関する評価 ①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波からの緊急一時避難施設の整備が図れたため、市総合防災訓練や個別訓練を通じ	

て施設の活用方法を地域住民等に継続的に周知し、津波災害時における効果的な施設利用を図っていく。

②コストに関する調査・分析・評価

本市の津波避難タワーについては、近隣自治体の津波避難タワーと比べて施工費が高い。その要因は、収容人数を多く確保するため避難ステージを2箇所設けた点、隣接地周辺に建築物が多いため漂流物対策柱を設置した点、防錆対策として一般的な溶融亜鉛メッキ塗装ではなく、より防食性と耐光性に優れたステンレスペイント塗装をした点等にある。

しかし、想定避難者数に対する施設規模は適正であり、漂流物対策や防錆対策についても、設置箇所の地理的要因から必要な施工であったと分析する。

③事業手法に関する調査・分析・評価

平成25年度に実施した地質調査、土地測量調査、用地購入、工事実施設計及び建築確認申請については、想定した事業期間内に達成した。

平成26年度～平成27年度に実施した建設工事及び工事監理業務については、当初、平成26年度中の完了を事業期間として想定したが、入札不調が続いたことにより、やむを得ず平成27年度中の完成となった状況であるため、事業手法には、特段問題はなかったものと分析する。

事業担当部局

総務課 電話番号：0479-73-0084